

平成 18 年度環境技術実証モデル事業 山岳トイレし尿処理技術分野
実証機関の応募の受付開始について（案）

平成 17 年 2 月 日
NPO 法人 山の ECHO

この度、実証運営機関である NPO 法人山の ECHO では、下記のとおり、地方公共団体（都道府県及び政令指定都市）民法第 34 条の規定に基づき設立された法人（公益法人）及び特定非営利活動法人を対象に、平成 18 年度の山岳トイレし尿処理技術分野における実証機関の応募の受付を開始いたします。

なお、実証機関とは、環境技術実証モデル事業において、環境省及び実証運営機関の委託を受け、実証対象技術の企業等からの公募・審査、実証試験計画の策定、実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成、実証試験結果報告書の実証運営機関への報告等の業務を行う機関です。

記

1. 応募の受付を開始する技術分野
山岳トイレし尿処理技術分野

2. 応募の受付方法

- ・ 申請書及び関係書類（別紙 1「申請書類について」を参照）に必要事項を記入の上、電子メール又は郵送により以下宛てに提出して下さい。
- ・ 電子メールで提出する際は、件名を「山岳トイレし尿処理技術分野の実証機関応募・県/市」として下さい。なお、電子メールで受信可能な容量は、2MB までです。
- ・ 電子メールで送付することが難しい資料（パンフレット等）については下記提出先まで郵送願います。

（提出先）

実証運営機関：NPO 法人 山の ECHO 環境技術実証モデル事業担当

住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-11-7 第 2 文成ビル 3F

電子メール：tanaka@yama-echo.org

3．応募の受付期間

応募の受付期間は、平成 18 年 2 月 日（ ）から 月 日（ ）とします。

4．審査

申請書類に基づき、環境技術実証モデル事業検討会 山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ会合において、ヒアリング審査を実施します。審査内容につきましては、別紙 2「実証機関選定の考え方について」を参照して下さい。審査の結果は、すべての応募団体に対して通知します。

5．応募資格等

応募の資格は、以下のいずれかの団体であり、「山岳トイレし尿処理技術実証試験要領(第 3 版)」に定めた実証試験の実施等が可能なこととします。

- ・ 地方公共団体（都道府県及び政令指定都市）
- ・ 民法第 34 条の規定に基づき設立された法人（公益法人）
- ・ 特定非営利活動法人

6．その他

実証試験の詳細については、「山岳トイレし尿処理技術実証試験要領(第 3 版)」を参照して下さい。

本件担当問い合わせ先

環境技術実証モデル事業山岳トイレ技術分野
実証運営機関 NPO 法人 山の ECHO（担当：加藤、原田）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-11-7 第 2 文成ビル 3F
TEL 03-3580-7179 FAX 03-3580-7176
E-mail kato@yama-echo.org URL <http://www.yama-echo.org>

環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室（担当：佐々木）
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2
TEL 03-3581-3351(内線 6459) FAX 03-3595-0029

申請書類について

環境技術実証モデル事業 山岳トイレし尿処理技術分野における実証機関の選定時の検討資料として、以下の書類が必要であると考えられる。実証機関となることを希望する機関より、これらの申請書類の提出を求めることとする。

申請書類	様式	参照頁
I. 表紙（各分野共通資料） 平成18年度環境技術実証モデル事業の実証機関としての応募について	別添1	2
II. 実証機関としての実施体制（同上）	別添2	3
III. 実証試験の実施体制に関する補足説明資料		
1. 実施体制の概要	別添2 - 1	5
2. 実証試験計画の策定に関する実施体制等	別添2 - 2	6
3. 実証試験の実施に関する実施体制等	別添2 - 3	7
4. データの検証及び実証試験の監査に関する実施体制等	別添2 - 4	8
5. 技術実証委員会の運営体制について	別添2 - 5	9
IV. 実証に要する費用の見込み（概算）（各分野共通資料）	別添3	10
V. 実証試験に利用する機器及びその保有状況について	別添4	11
VI. 品質マニュアル等、実証機関における品質管理を規定する文書（いかなる名称、様式でもよい。）	-	-

上記の申請書類のうち各分野共通資料（2～4頁、10頁）は、資料4の申請書類と同一の内容であるが、資料3の実証試験要領と用語を統一するため、若干の変更を加えている。

別添 1

各分野共通資料

平成 17 年 月 日

平成 1 8 年度環境技術実証モデル事業の実証機関としての応募について

以下の技術分野に関して、平成 1 8 年度環境技術実証モデル事業の実証機関となることを希望しますので、別添の資料を添えて応募します。

技術分野名： _____ 分野

団体名： _____

担当者連絡先

所属部署：

担当者氏名：

住所：

電話番号：

FAX 番号：

e-mail アドレス：

実証機関としての実施体制

1	主に担当する部局（技術実証委員会の事務局、技術の公募等）	担当部署： 実施責任者：
2	18年度に実証可能な技術の内容	
3	<p>実証試験の実施体制 （実証項目毎の実施機関がわかるよう、必要事項を記入又は説明資料を別途添付すること。なお、都道府県・市の試験機関以外の機関に外部委託する場合で、委託先が定まっている場合にはそのパンフレット等、その機関の設置形態、業務内容、規模、品質・データ管理体制、業務実績がわかる資料を、定まっていなかった場合には、委託先選定の基準、条件等を添付すること。） 1)</p>	

1) 別紙 1～3 に示した体制と異なる場合、その旨を明記（理由を含む）すること。

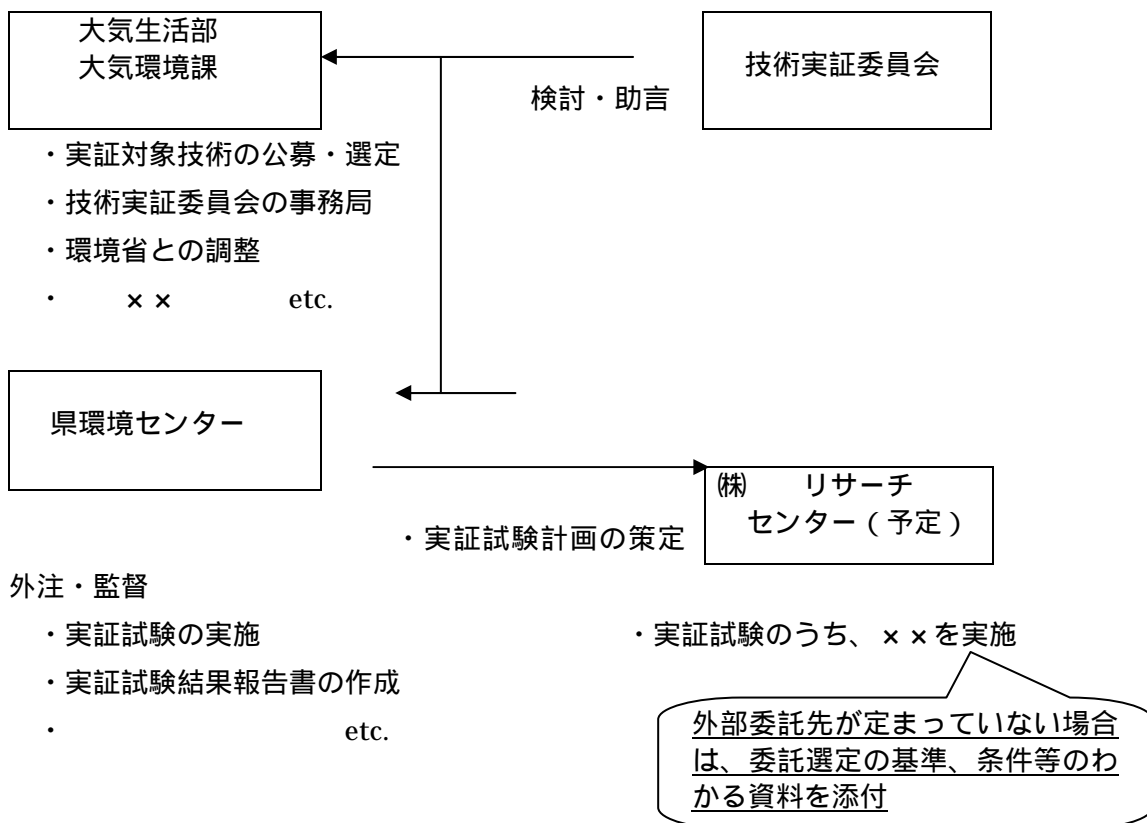
各分野共通資料

(別添2の参考)

実証機関としての実施体制(記載例)

1	主に担当する部局(技術実証委員会の事務局、技術の公募等)及び実施責任者	担当部署: 環境生活部大気環境課 実施責任者: 環境生活部長
2	18年度に実証可能な技術の内容	実証試験要領に含まれる技術内容は全て実施可能。
3	実証試験の実施体制 (実証項目毎の実施機関がわかるよう、必要事項を記入又は説明資料を別途添付すること。なお、都道府県・市の試験機関以外の機関に外部委託する場合で、委託先が定まっている場合にはそのパンフレット等、その機関の設置形態、業務内容、規模、品質・データ管理体制、業務実績がわかる資料を、定まっていない場合には、委託先選定の基準、条件等を添付すること。) 1)	以下に示す。

1) 別紙1~3に示した体制と異なる場合、その旨を明記(理由を含む)すること。



実証試験の実施体制に関する補足説明資料

(別添 2 の実施体制のうち、以下の項目について具体的に記入してください。)

1. 実施体制の概要

実証試験計画の策定について		
実証試験計画の策定部署名		
上記部署の通常の所掌事務		
上記部署において 策定に携わる職員数	合 計 うち有資格者 () うち非常勤の職員	名 名 名
実証試験について		
実証試験の実施部署名		
上記部署の通常の所掌事務		
上記部署において 実証試験に携わる職員数	合 計 うち有資格者 () うち非常勤の職員	名 名 名
データの検証及び実証試験の監査について		
検証、監査を行う部署名		
上記部署の通常の所掌事務		
上記部署において 検証に携わる職員数	合 計 うち有資格者 () うち非常勤の職員	名 名 名

上記の業務を外部委託する場合はその旨を明記し、委託機関における実施体制を記入してください。
なお、外部委託先が未定の場合には、外部委託に当たっての選定基準、条件等がわかる資料を添付してください。

実証試験に携わる職員及び検証に携わる可能性のある最大の職員数を記入してください。この職員数には、補助職員の人数を除いてください。

有資格者の人数は、本実証試験において有用と考えられる資格の内容を()内に明記し、資格毎の人数を記入してください。

データの検証を行う部署と実証試験の監査を行う部署が異なる場合は、各々を区別して記入してください。

2. 実証試験計画の策定に関する実施体制等

担当職員リスト

	所属部署名	役職	氏名	実証試験計画の策定に係る 経歴、資格等の特記事項	常勤/ 非常勤
責任者					
/					
/					

実証試験計画の策定においてリーダー的な役割を果たす職員のこと。部署の責任者でなくても結構です。

外部委託する場合は組織名を記入してください。また、現時点で分かる範囲で結構ですので、氏名、資格及び能力等についても同様に記入してください。なお、外部委託先が未定の場合には、外部委託に当たっての当該業務に関する選定基準、条件等がわかる資料を添付してください。

あてはまるものがある場合のみ記入してください。経歴を記入する場合は、経験年数や内容が分かるようにしてください。

(担当職員が多い場合は、適宜行を追加してください。)

適切に実証試験計画の策定を行うことが可能であることの説明

(職員の業務経験等、上記の体制によって十分に計画策定業務が可能であることを説明してください。)

3. 実証試験の実施に関する実施体制等

担当職員リスト

(実証試験の内容 :)

	所属部署名	役職	氏名	実証試験の実施に係る 経歴、資格等の特記事項	常勤/ 非常勤
責任者					

実証試験の内容毎に体制が異なる場合は各々について表を作成してください。

実証試験においてリーダー的な役割を果たす職員のこと。部署の責任者でなくても結構です。

外部委託する場合は組織名を記入してください。また、現時点で分かる範囲で結構ですので、氏名、資格及び能力等についても同様に記入してください。なお、外部委託先が未定の場合には、外部委託に当たっての当該業務に関する選定基準、条件等がわかる資料を添付してください。

あてはまるものがある場合のみ記入してください。経歴を記入する場合は、経験年数や内容が分かるようにしてください。

(担当職員が多い場合は、適宜行を追加してください。)

適切に実証試験の実施が可能であることの説明

(職員の業務経験等、上記の体制によって十分に実証試験の実施が可能であることを説明してください。)

4. データの検証及び実証試験の監査に関する実施体制等

担当職員リスト

	所属部署名	役職	氏名	データの検証、実証試験の 監査に係る経歴、資格等の 特記事項	常勤/ 非常勤
責任者					
/					
/					

検証においてリーダー的な役割を果たす職員のこと。部署の責任者でなくても結構です。

外部委託する場合は組織名を記入してください。また、現時点で分かる範囲で結構ですので、氏名、資格及び能力等についても同様に記入してください。なお、外部委託先が未定の場合には、外部委託に当たっての当該業務に関する選定基準、条件等がわかる資料を添付してください。

あてはまるものがある場合のみ記入してください。経歴を記入する場合は、経験年数や内容が分かるようにしてください。

(担当職員が多い場合は、適宜行を追加してください。)

適切にデータの検証、実証試験の監査を行うことが可能であることの説明

(職員の業務経験等、上記の体制によって十分に検証業務が可能であることを説明してください。)

5 . 技術実証委員会の運営体制について

<p>技術実証委員会を 運営する部署</p>	
<p>開催予定</p> <p>(平成18年度中の開催予定 について、開催時期、回数、議 題を明記してください。)</p>	
<p>委員の構成案</p> <p>(大学・研究機関、技術開発者 等、所属先の種類毎に委嘱委員 の大まかな人数を明記してく ださい。具体的な委員の予定が ある場合には、氏名と所属を明 記してください。)</p>	

実証に要する費用の見込み（概算）

技術の実証に必要な試験分析費 (実証可能な技術サンプル数を想定して積算を行って下さい。)	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)
その他、運営に係る費用	万円(税込額) (以下に内訳を添付のこと)

【内訳】

技術の実証に必要な試験分析費

- ・ 借料・損料（機器レンタル費等）
（具体的な装置名）
- ・ 消耗品費
（具体的な消耗品リスト）
- ・ 補助職員賃金（実験補助等）
（実験補助等に必要な人日）
- ・ 外部委託費（一部実証試験の外注）
（委託に必要な人件費、機器の借料・損料、消耗品費等）
- ・ その他

その他、運営に係る費用

- ・ 職員旅費
実証運営機関との打ち合わせ、実証申請者との打合せ
- ・ 技術実証委員会
委員への謝金、交通費、会議費、印刷製本費
- ・ 実証試験結果報告書
印刷製本費
- ・ 一般管理費
- ・ その他

注：上記経費はあくまで例示であり、必ずしも全ての経費を計上する必要はありません。また、他に追加すべき経費の項目があれば、計上して下さい。

実証試験に利用する機器及びその保有状況について

機器の名称	製造者名 及び 型式	数量	仕様（概略）	保有状況 （所有、借入の 別）

保有状況について、将来の所有又は借入の予定を記入する場合はその旨を示してください。
実証試験を外部委託する場合は、可能な範囲で外部委託先において利用可能な機器について、
同様の表を作成してください。また、外部委託先が未定の場合には、外部委託に当たっての、
実証試験に利用する機器等の保有状況に関する条件等がわかる資料を添付してください。